

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場取引所 大

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 龍平

TEL 03-6272-6477

四半期報告書提出予定日 平成25年5月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	347	4.1	28	23.3	27	29.3	13	48.1
24年12月期第1四半期	333	3.5	23	△24.9	20	△27.1	9	△27.1

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 15百万円 (38.8%) 24年12月期第1四半期 11百万円 (△38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	1.02	1.01
24年12月期第1四半期	0.69	0.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	2,069	1,442	67.8	106.78
24年12月期	2,079	1,437	67.3	106.56

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 1,402百万円 24年12月期 1,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.80	0.80
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	837	3.5	77	△51.9	75	△51.7	32	△49.1	2.47
通期	1,684	9.0	95	△56.7	89	△59.2	20	△79.2	1.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

25年12月期1Q	13,137,000 株	24年12月期	13,137,000 株
25年12月期1Q	239 株	24年12月期	239 株
25年12月期1Q	13,136,761 株	24年12月期1Q	13,086,532 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってはの注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(7) 重要な後発事象.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内株式市場の回復等もあり、持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機等による世界経済の不確実性による景気下押しリスクにより弱い動きも見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動及び大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス等を継続的に行ってまいりました。

平成25年4月に、独立行政法人理化学研究所認定ベンチャーの株式会社日本網膜研究所と、出資に関する株式引受契約を締結いたしました。同社は、iPS細胞由来の網膜色素上皮細胞移植の新たな治療法の研究・開発を推進しており、世界初の再生医療の実用化を目指しています。当社は、今後、株式会社日本網膜研究所との協働関係を通じて、最先端医療の発展に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、細胞治療支援事業が順調に推移したことにより、売上高は347,019千円（前年同期比13,623千円増、4.1%増）、営業利益は28,793千円（前年同期比5,447千円増、23.3%増）、経常利益は27,066千円（前年同期比6,136千円増、29.3%増）、四半期純利益は13,455千円（前年同期比4,370千円増、48.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

①細胞治療技術開発事業

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、青森県、秋田県、宮城県、山形県、東京都、愛知県、京都府、兵庫県及び広島県にて開催いたしました。

研究開発活動につきましては、平成25年3月に、国立大学法人長崎大学と共同研究契約を締結いたしました。本共同研究契約に基づき、長崎大学病院と新規技術を用いたNK（ナチュラルキラー）細胞療法である「ZNK®細胞免疫療法」の第Ⅰ相臨床試験を開始いたします。ZNK®細胞免疫療法は、平成24年2月に、当社が国立大学法人九州大学と共同で特許出願を行った新規技術を用い、細胞傷害活性を最大限に高めたNK細胞を、簡便な方法により高純度で数百倍に増幅することを可能とします。本臨床試験における評価結果を踏まえ、ZNK®細胞免疫療法の早期実用化を目指してまいります。

平成25年4月に、国立大学法人九州大学と共同研究契約を締結いたしました。本共同研究契約に基づき、樹状細胞ワクチンの治験薬GMP（Good Manufacturing Practice）に準拠した細胞医薬品製造のためのフィージビリティスタディ（予備試験）を開始いたします。当社は、より多くのがん患者のみなさまが本療法をより広く安心して受けられるように、樹状細胞ワクチンが「細胞医薬品」として薬事承認を得るための具体的な活動を行ってまいります。

当第1四半期（1月～3月）の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約320症例となり、当社設立以降の累計で約6,650症例となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、277,973千円（前年同期比2,383千円増、0.9%増）、営業利益は22,027千円（前年同期比4,652千円増、26.7%増）となりました。

②細胞治療支援事業

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置の販売及び販売サポート等を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、販売サポート及び保守管理サービス等の新規受注が順調に推移したこと等により売上高は69,055千円（前年同期比11,249千円増、19.5%増）、営業利益は6,766千円（前年同期比795千円増、13.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末から10,174千円減少し、2,069,056千円となりました。流動資産は前連結会計年度末から4,647千円減少し、1,398,400千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の減少であります。固定資産は、前連結会計年度末から5,527千円減少し、670,656千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少であります。

負債総額は前連結会計年度末から15,271千円減少し、626,233千円となりました。流動負債は前連結会計年度末から43,570千円増加し、470,762千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済及び社債の償還による減少であります。固定負債は前連結会計年度末から58,842千円減少し、155,471千円となりました。この主な要因は、社債、長期借入金及びリース債務の減少であります。

純資産は前連結会計年度末から5,097千円増加し、1,442,822千円となりました。この結果、自己資本比率は67.8%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,120,379千円となり、前連結会計年度末と比較して89,828千円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは55,546千円の増加（前年同四半期は25,692千円の増加）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益27,066千円、減価償却費32,031千円、売上債権の減少57,829千円、法人税等の支払額67,365千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,467千円の減少（前年同四半期は10,032千円の減少）となりました。その主な内訳は、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出3,493千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは37,749千円の増加（前年同四半期は7,850千円の減少）となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入150,000千円、長期借入金の返済による支出36,100千円、社債の償還による支出59,200千円、リース債務の返済による支出9,279千円、配当金の支払額7,670千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年2月8日付「平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました内容からは変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,551	1,120,379
受取手形及び売掛金	291,667	233,838
原材料	3,390	4,567
仕掛品	—	7,217
前払費用	50,390	32,041
繰延税金資産	9,666	3,807
その他	25,887	5,055
貸倒引当金	△8,506	△8,506
流動資産合計	1,403,047	1,398,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,256	204,811
工具、器具及び備品（純額）	215,570	204,992
リース資産（純額）	54,633	46,139
有形固定資産合計	482,460	455,944
無形固定資産		
ソフトウェア	9,167	8,827
ソフトウェア仮勘定	41,567	62,174
特許実施権	14,791	13,666
無形固定資産合計	65,526	84,668
投資その他の資産		
投資有価証券	36,750	36,750
敷金	64,666	64,627
保険積立金	9,681	9,695
繰延税金資産	16,837	16,095
その他	2,207	2,875
貸倒引当金	△1,946	—
投資その他の資産合計	128,196	130,043
固定資産合計	676,183	670,656
資産合計	2,079,231	2,069,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,085	18,551
短期借入金	—	150,000
1年内償還予定の社債	95,900	73,400
1年内返済予定の長期借入金	116,400	94,000
リース債務	36,991	36,174
未払金	56,411	72,878
未払法人税等	69,753	5,808
その他	33,649	19,948
流動負債合計	427,192	470,762
固定負債		
社債	113,200	76,500
長期借入金	22,500	8,800
リース債務	23,204	14,741
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	4,871	4,891
固定負債合計	214,313	155,471
負債合計	641,505	626,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,017	593,017
資本剰余金	464,694	464,694
利益剰余金	342,390	345,337
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,399,832	1,402,779
少数株主持分	37,892	40,043
純資産合計	1,437,725	1,442,822
負債純資産合計	2,079,231	2,069,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	333,396	347,019
売上原価	111,469	118,771
売上総利益	221,926	228,247
販売費及び一般管理費	198,580	199,453
営業利益	23,345	28,793
営業外収益		
受取利息	90	105
不動産賃貸収入	21,003	19,227
助成金収入	533	147
その他	1,165	176
営業外収益合計	22,792	19,656
営業外費用		
支払利息	2,655	1,377
社債利息	820	529
不動産賃貸原価	21,003	19,227
株式交付費	83	—
支払保証料	389	250
その他	255	—
営業外費用合計	25,208	21,383
経常利益	20,929	27,066
特別損失		
固定資産除却損	11	—
リース解約損	0	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	20,918	27,066
法人税、住民税及び事業税	9,595	4,857
法人税等調整額	80	6,602
法人税等合計	9,675	11,460
少数株主損益調整前四半期純利益	11,242	15,606
少数株主利益	2,157	2,150
四半期純利益	9,085	13,455

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,242	15,606
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	11,242	15,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,085	13,455
少数株主に係る四半期包括利益	2,157	2,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,918	27,066
減価償却費	39,060	32,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,946
受取利息及び受取配当金	△90	△105
支払利息及び社債利息	3,476	1,906
助成金収入	△533	△147
固定資産除却損	11	—
株式交付費	83	—
リース解約損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,553	57,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,568	△8,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,090	466
前払費用の増減額 (△は増加)	12,390	18,334
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,000	18,577
未払金の増減額 (△は減少)	△3,883	△4,724
未払費用の増減額 (△は減少)	△363	△81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,876	△1,587
その他	2,613	△15,569
小計	46,912	123,655
利息及び配当金の受取額	90	105
利息の支払額	△4,328	△2,471
助成金の受取額	4,761	1,622
法人税等の支払額	△21,742	△67,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,692	55,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,090	△3,493
有形固定資産の売却による収入	25	—
無形固定資産の取得による支出	△7,955	—
保険積立金の積立による支出	△13	△13
敷金及び保証金の回収による収入	—	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,032	△3,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△42,800	△36,100
社債の償還による支出	△62,200	△59,200
リース債務の返済による支出	△11,944	△9,279
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,114	—
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△9	△7,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,850	37,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,809	89,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,670	1,030,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,479	1,120,379

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	275,590	57,806	333,396	333,396	—	333,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	275,590	57,806	333,396	333,396	—	333,396
セグメント利益	17,375	5,970	23,345	23,345	—	23,345

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	277,973	69,045	347,019	347,019	—	347,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	10	△10	—
計	277,973	69,055	347,029	347,029	△10	347,019
セグメント利益	22,027	6,766	28,793	28,793	—	28,793

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、下記のとおり、連結子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社の強みであるがん領域での医師、医療機関のネットワークを活かし、当社の経営戦略を実現する上でのシナジー効果と新たな売上を創出するため、画像を用いた治験支援業務を行うCRO事業に参入いたします。

2. 子会社の概要

①商号：タイタン株式会社

②本店所在地：東京都千代田区麹町四丁目7番地2

③設立年月日：平成25年5月2日

④資本金：30,000千円

⑤代表者の役職・氏名：代表取締役 真船 達

⑥出資比率：当社100%

⑦事業内容：医薬品、医療機器の治験支援

画像を用いた医薬品、医療機器治験支援

医療IT技術販売提供等